



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 大日精化工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4116 URL <http://www.dai-color.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 有江 朋之 TEL 03-3662-1638  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	121,933	—	7,446	51.3	8,315	48.1	6,166	△2.8
2021年3月期	138,491	△10.7	4,920	1.4	5,613	0.6	6,343	59.5

(注) 包括利益 2022年3月期 8,210百万円 (△10.4%) 2021年3月期 9,165百万円 (623.4%)

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、「売上高」における対前連結会計年度との増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	333.70	—	5.9	4.2	6.1
2021年3月期	341.95	—	6.5	2.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 181百万円 2021年3月期 171百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	196,709	110,487	55.1	5,868.51
2021年3月期	197,717	103,660	51.5	5,516.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 108,447百万円 2021年3月期 101,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,579	△6,643	△11,424	24,879
2021年3月期	11,522	△3,769	△358	34,438

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	832	13.2	0.9
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,293	24.0	1.4
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.9	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	4.6	2,400	△47.9	2,700	△46.2	1,800	△47.2	97.40
通期	128,000	5.0	5,200	△30.2	5,800	△30.2	3,800	△38.4	205.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	18,613,110株	2021年3月期	18,613,110株
2022年3月期	133,494株	2021年3月期	139,956株
2022年3月期	18,478,128株	2021年3月期	18,549,893株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	99,277	—	1,873	51.2	5,085	70.1	4,637	66.3
2021年3月期	104,592	△11.1	1,238	△21.8	2,989	28.5	2,789	57.0

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の個別経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、「売上高」における対前事業年度との増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	250.99	—
2021年3月期	150.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	137,171	63,039	46.0	3,411.33
2021年3月期	141,381	61,111	43.2	3,308.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,039百万円 2021年3月期 61,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、前日までに東京証券取引所及び当社ウェブサイトにて開示・掲載する予定です。

日時：2022年6月9日(木)

概要：機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により、経済活動に対する緩和・規制が繰り返され、また、期後半においては、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などによりインフレが進み、世界経済の不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、昨年8月に外部公表した中期経営計画において、10年後に在りたい姿として、「技術力を生かしニッチマーケットで社会に貢献し続ける」「サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組む」をミッションに掲げるとともに、基本戦略として「技術主導による競争優位性の確保」「サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進」「事業基盤の強化のための海外事業の拡大」に基づく施策を推進しました。

この結果、売上高は、上期はコロナ禍の落ち込みから回復が続き、下期は得意先の半導体等の部品不足による生産調整の影響を受けましたが、輸送業界向けのコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂及び情報電子業界向けのコーティング剤が好調に推移した結果、1,219億3千3百万円となりました。なお、当期より「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」)等を適用し、従来の会計処理方法に比べて売上高と売上原価がそれぞれ461億1千5百万円減少しております。

一方、営業利益は、需給逼迫による原材料価格の高騰、海運等の物流網の混乱による調達難が継続しましたが、一部販売価格の見直しを実施し利益の確保に努めたこと、「収益認識会計基準」等の影響を除くと実質的に売上高は大幅な増収であったことから、74億4千6百万円(前年同期比51.3%増)となりました。また経常利益は、83億1千5百万円(同48.1%増)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が減少したことなどにより、61億6千6百万円(同2.8%減)と減益になりました。

次に報告セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントを変更しております。前連結会計年度との比較数値については、変更後のセグメントに組み替えて記載しております。

#### (カラー&ファンクショナル プロダクト)

当事業は、顔料・繊維用着色剤・プラスチック用着色剤・コンパウンド・顔料分散体・機能性材料の製造・販売を行っております。

輸送業界向けのコンパウンド・プラスチック用着色剤の売上高は、期初よりコロナ禍からの回復が続き、下期以降に自動車生産減産の影響が一部ありましたが、国内外ともに好調に推移しました。情報電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、巣ごもり特需の継続によるディスプレイ用途の伸長及びオフィス事務機器用途の回復により好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、702億3千2百万円となり、営業利益は49億2千9百万円(同215.8%増)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高と売上原価がそれぞれ460億4千6百万円減少しております。

#### (ポリマー&コーティング マテリアル)

当事業は、UV・EBコート剤・ウレタン樹脂・天然物由来高分子の製造・販売を行っております。

ウレタン樹脂の売上高は、輸送機器の内装材料、産業資材用途が好調に推移、また衣料品服飾品向け用途に需要回復が見られる等全般的に好調に推移しました。輸送業界向けは、一部で自動車生産減産の影響を受けましたが、採用車種の拡大もあり好調に推移しました。情報電子業界向けのUVコート剤は、ディスプレイ用途が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は236億3百万円、営業利益は33億7百万円(同24.3%増)となりました。

#### (グラフィック&プリンティング マテリアル)

当事業は、グラビアインキ・オフセットインキの製造・販売を行っております。

包装業界向けのグラビアインキの売上高は、国内は堅調、海外はインドネシア子会社で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低調に推移しました。広告出版業界向けのオフセットインキは、夏場の緊急事態宣言による影響により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は280億1千6百万円となり、営業損失は、原材料価格の高騰及び坂東製造事業所稼働による減価償却費及び生産移管完了までの固定費増加の影響により8億2千5百万円(前年同期は6億9千4百万円の営業利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,967億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億7百万円減少しました。これは主に「受取手形」、「売掛金」及び「棚卸資産」が増加した一方で、「現金及び預金」が減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は862億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ78億3千4百万円減少しました。これは主に「有利子負債」が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,104億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ68億2千6百万円増加しました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95億5千9百万円減少し、248億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75億7千9百万円（前年同期比34.2%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億4千3百万円（同76.3%増）となりました。これは主に当社坂東製造事業所など「有形固定資産の取得による支出」として支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114億2千4百万円となりました。これは主に前連結会計年度のコロナ禍当初に厚めに確保していた資金を「長期借入金の返済による支出」として支出したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、化学業界において川中に位置し、車両・情報電子・建築資材・産業資材・パッケージ等の多様な業界に製品供給しております。

売上高は、コロナ禍からの経済活動活発化により堅調に推移するものと見込みますが、販売先業界におけるサプライチェーン上の調達難等による生産調整の影響を注視する必要があります。利益面では、原材料価格は、調達難及びロシアによるウクライナ侵攻による影響を含めて需給逼迫による高騰が続くことを想定し、可能な範囲でその影響額を計上しております。当社は、こうした事業環境のもとで、引き続き事業の拡大、高付加価値製品の拡販、販売価格の改訂に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

(想定為替レート ドル113円 ユーロ132円)

(想定ナフサ価格 88,000円)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第2四半期	63,000	4.6	2,400	△47.9	2,700	△46.2	1,800	△47.2
2023年3月期	128,000	5.0	5,200	△30.2	5,800	△30.2	3,800	△38.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり40.0円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり80.0円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当は、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ40.0円とし、年間配当金は80.0円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,650	26,346
受取手形	10,038	10,570
売掛金	37,740	40,968
商品及び製品	16,287	18,926
仕掛品	599	843
原材料及び貯蔵品	9,038	11,944
その他	1,577	1,823
貸倒引当金	△70	△80
流動資産合計	111,861	111,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,459	50,514
減価償却累計額	△27,407	△29,061
建物及び構築物 (純額)	20,051	21,452
機械装置及び運搬具	53,383	57,749
減価償却累計額	△42,846	△45,154
機械装置及び運搬具 (純額)	10,537	12,594
工具、器具及び備品	11,371	11,662
減価償却累計額	△9,385	△9,583
工具、器具及び備品 (純額)	1,985	2,079
土地	13,972	14,013
リース資産	1,178	1,095
減価償却累計額	△628	△700
リース資産 (純額)	549	395
建設仮勘定	4,276	1,812
有形固定資産合計	51,373	52,348
無形固定資産		
その他	2,346	1,911
無形固定資産合計	2,346	1,911
投資その他の資産		
投資有価証券	20,635	18,568
出資金	536	486
繰延税金資産	355	359
退職給付に係る資産	8,363	9,414
その他	2,260	2,298
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	32,135	31,106
固定資産合計	85,855	85,366
資産合計	197,717	196,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,566	31,939
短期借入金	12,610	11,460
1年内返済予定の長期借入金	8,449	6,918
リース債務	258	192
未払法人税等	1,329	1,495
賞与引当金	1,786	2,047
関係会社整理損失引当金	14	8
環境対策引当金	25	31
その他	8,179	5,359
流動負債合計	59,220	59,452
固定負債		
長期借入金	20,783	13,882
リース債務	597	461
繰延税金負債	1,231	630
関係会社整理損失引当金	17	—
環境対策引当金	3,102	2,981
退職給付に係る負債	8,526	8,281
その他	576	532
固定負債合計	34,836	26,769
負債合計	94,056	86,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,773
利益剰余金	76,392	81,265
自己株式	△330	△315
株主資本合計	95,875	100,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,046	6,435
為替換算調整勘定	△1,875	592
退職給付に係る調整累計額	△147	656
その他の包括利益累計額合計	6,023	7,684
非支配株主持分	1,761	2,039
純資産合計	103,660	110,487
負債純資産合計	197,717	196,709



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	138,491	121,933
売上原価	116,269	96,271
売上総利益	22,222	25,661
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,094	3,548
貸倒引当金繰入額	4	8
給料及び手当	5,275	5,443
賞与引当金繰入額	666	765
退職給付費用	535	463
その他	7,724	7,985
販売費及び一般管理費合計	17,301	18,214
営業利益	4,920	7,446
営業外収益		
受取利息	134	88
受取配当金	382	371
持分法による投資利益	171	181
保険配当金	139	132
補助金収入	359	—
その他	480	614
営業外収益合計	1,667	1,388
営業外費用		
支払利息	405	339
為替差損	28	—
固定資産賃貸費用	56	77
支払手数料	162	—
その他	322	102
営業外費用合計	974	520
経常利益	5,613	8,315
特別利益		
投資有価証券売却益	1,938	378
関係会社整理損失引当金戻入額	466	—
受取補償金	818	—
その他	453	46
特別利益合計	3,676	424
特別損失		
固定資産除却損	107	143
減損損失	509	8
関係会社整理損	242	—
環境対策引当金繰入額	9	—
その他	125	19
特別損失合計	995	170
税金等調整前当期純利益	8,293	8,569
法人税、住民税及び事業税	1,369	2,483
法人税等調整額	609	△270
法人税等合計	1,978	2,212
当期純利益	6,315	6,356
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27	190
親会社株主に帰属する当期純利益	6,343	6,166

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,315	6,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	△1,596
為替換算調整勘定	△377	2,486
退職給付に係る調整額	1,694	806
持分法適用会社に対する持分相当額	55	157
その他の包括利益合計	2,849	1,853
包括利益	9,165	8,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,248	7,826
非支配株主に係る包括利益	△83	383

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,772	70,978	△110	90,680
当期変動額					
剰余金の配当			△928		△928
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,343		6,343
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,414	△220	5,194
当期末残高	10,039	9,772	76,392	△330	95,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,552	△1,592	△1,841	3,118	1,876	95,675
当期変動額						
剰余金の配当						△928
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,343
自己株式の取得						△220
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,493	△282	1,694	2,905	△114	2,790
当期変動額合計	1,493	△282	1,694	2,905	△114	7,985
当期末残高	8,046	△1,875	△147	6,023	1,761	103,660

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,772	76,392	△330	95,875
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,039	9,772	76,392	△330	95,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,293		△1,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,872	15	4,888
当期末残高	10,039	9,773	81,265	△315	100,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,046	△1,875	△147	6,023	1,761	103,660
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,046	△1,875	△147	6,023	1,761	103,660
当期変動額						
剰余金の配当						△1,293
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,166
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,610	2,467	803	1,660	278	1,938
当期変動額合計	△1,610	2,467	803	1,660	278	6,826
当期末残高	6,435	592	656	7,684	2,039	110,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,293	8,569
減価償却費	4,826	5,276
減損損失	509	8
株式報酬費用	—	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△78	△114
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	△157
受取利息及び受取配当金	△516	△459
支払利息	405	339
為替差損益 (△は益)	57	53
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△181
持分法適用会社からの配当金の受取額	68	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,932	△374
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△29
有形固定資産除却損	107	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	△3,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,335	△5,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,171	4,701
その他	△560	△46
<b>小計</b>	<b>12,023</b>	<b>9,856</b>
利息及び配当金の受取額	516	459
利息の支払額	△384	△345
法人税等の支払額	△633	△2,390
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,522</b>	<b>7,579</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,212	△1,467
定期預金の払戻による収入	2,279	2,212
有形固定資産の取得による支出	△7,163	△7,606
有形固定資産の売却による収入	88	44
無形固定資産の取得による支出	△97	△225
投資有価証券の取得による支出	△35	△42
投資有価証券の売却による収入	2,903	520
貸付けによる支出	△13	△6
貸付金の回収による収入	13	8
その他	467	△79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,769</b>	<b>△6,643</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,049	2,444
短期借入金の返済による支出	△6,468	△3,751
長期借入れによる収入	12,717	—
長期借入金の返済による支出	△9,193	△8,451
リース債務の返済による支出	△282	△267
自己株式の取得による支出	△220	△0
配当金の支払額	△928	△1,293
非支配株主への配当金の支払額	△31	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△11,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,801	△9,559
現金及び現金同等物の期首残高	27,636	34,438
現金及び現金同等物の期末残高	34,438	24,879

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

「収益認識会計基準」等の適用については、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた47,778百万円は、「受取手形」10,038百万円、「売掛金」37,740百万円として組み替えております。

さらに、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ461億1千5百万円減少しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「カラー&ファンクショナル プロダクト」、「ポリマー&コーティング マテリアル」及び「グラフィック&プリンティング マテリアル」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
カラー&ファンクショナル プロダクト	顔料、繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、コンパウンド、 顔料分散体、機能性材料
ポリマー&コーティング マテリアル	UV・EBコート剤、ウレタン樹脂、天然物由来高分子
グラフィック&プリンティング マテリアル	グラビアインキ、オフセットインキ

## (報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来「化成品事業」、「化学品事業」、「高分子事業」、「印刷総合システム事業」及び「その他事業」としておりましたが、当連結会計年度の期首より、「カラー&ファンクショナル プロダクト」、「ポリマー&コーティング マテリアル」及び「グラフィック&プリンティング マテリアル」に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、今後の基盤事業の再構築や、製品開発の強化、新規事業の育成など、中長期的な成長に向けた事業戦略の推進のため行うものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更による、従来の方法との比較情報は、「4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 <有償受給取引による売上高への影響額>」に記載のとおりであります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	91,522	19,787	26,900	138,210	281	138,491
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	104	344	—	448	(448)	—
計	91,627	20,131	26,900	138,659	(167)	138,491
セグメント利益 (営業利益)	1,561	2,661	694	4,917	3	4,920

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	70,232	23,603	28,016	121,852	80	121,933
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	122	406	—	528	(528)	—
計	70,355	24,010	28,016	122,381	(448)	121,933
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	4,929	3,307	△825	7,412	34	7,446

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

## 4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

&lt;地域別&gt;&lt;契約別&gt;

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	50,700	17,335	21,570	89,605	80	89,686
アジア	14,805	3,568	6,038	24,412	—	24,412
その他	4,727	2,700	407	7,834	—	7,834
計	70,232	23,603	28,016	121,852	80	121,933
顧客との契約から 生じる収益	70,232	23,603	28,016	121,852	47	121,900
その他の収益	—	—	—	—	32	32
外部顧客への売上高	70,232	23,603	28,016	121,852	80	121,933

&lt;有償受給取引による売上高への影響額&gt;

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	116,279	23,667	28,021	167,968	80	168,049
有償受給取引による 売上相殺額	△46,046	△64	△5	△46,115	—	△46,115
外部顧客への売上高 (純額)	70,232	23,603	28,016	121,852	80	121,933

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	その他	合計
減損損失	202	188	69	50	509

(注) 「その他」区分の金額は、各報告セグメントに含まれない事業の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,516円08銭	1株当たり純資産額	5,868円51銭
1株当たり当期純利益	341円95銭	1株当たり当期純利益	333円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,660	110,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,761	2,039
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,761)	(2,039)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,899	108,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,473	18,479

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,343	6,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,343	6,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,549	18,478

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。